

最近の雇用情勢

担当	愛知労働局職業安定課	
	職業安定課長	舟橋 洋
	地方労働市場情報官	牧 秀利
	業務補佐	山本 茂
電話 052-219-5578(内線611)		

平成22年3月30日

有効は前月より上昇、新規は前月より低下

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	0.58倍	前月を0.04ポイント上回る
新規求人倍率(季節調整値)	⇒	1.06倍	前月を0.06ポイント下回る

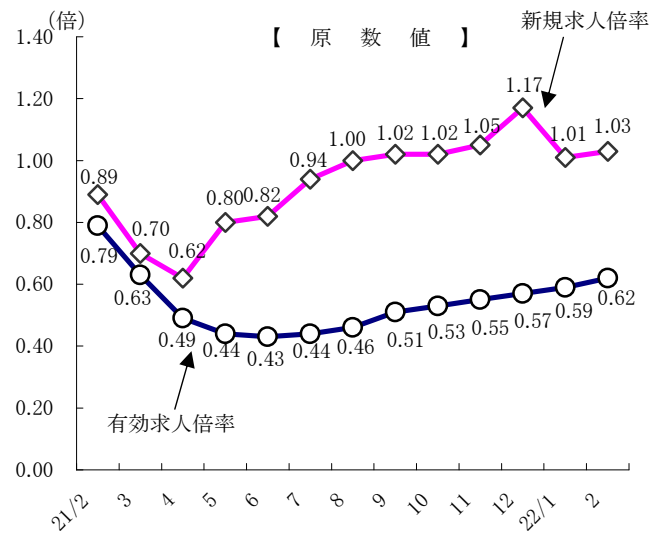
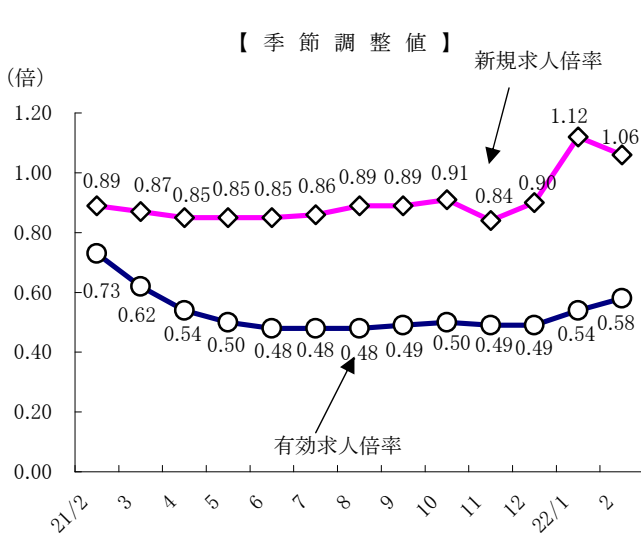
1 求人倍率の状況 (P9-表1)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 0.58倍

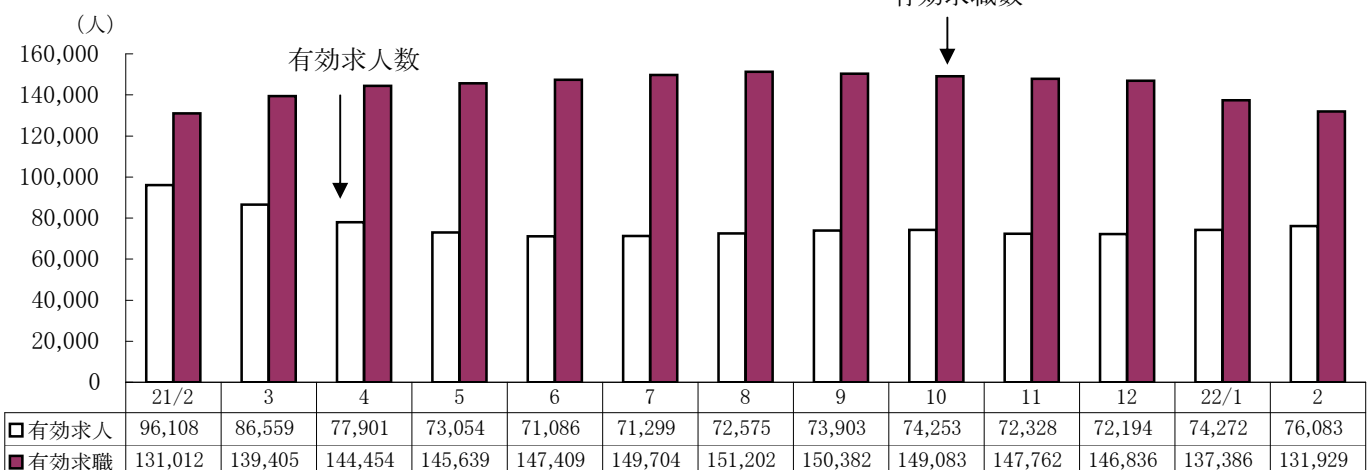
- ・2ヶ月連続で前月を上回る。(過去最低 平成21年6, 7, 8月 0.48倍)
- ・求人数が増加(前月比2.4%増)し、求職者数が減少(前月比4.0%減)した。
- ・全国は0.47倍 愛知は全国9位。(前月は10位)
- ・岐阜 0.57倍(11位、前月差+0.04P)、三重 0.50倍(17位、前月差+0.02P)、静岡 0.44倍(27位、前月差+0.04P)

○ 新規求人倍率(季節調整値) 1.06倍

- ・3ヶ月ぶりに前月を下回る。(過去最低 平成21年11月 0.84倍)
- ・求人数が減少(前月比3.8%減)し、求職者数が増加(前月比1.7%増)した。



【有効求人・有効求職の推移】(季節調整値)



2 求職の状況 (P12-表3、P13-表6)

依然として高水準

○ 新規求職者数(原数値) 29,331人 前年同月比20.7%減

- ・平成20年2月との比較では、49.1%増。
- ・3ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より4.9%減。(季節調整値は1.7%増)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

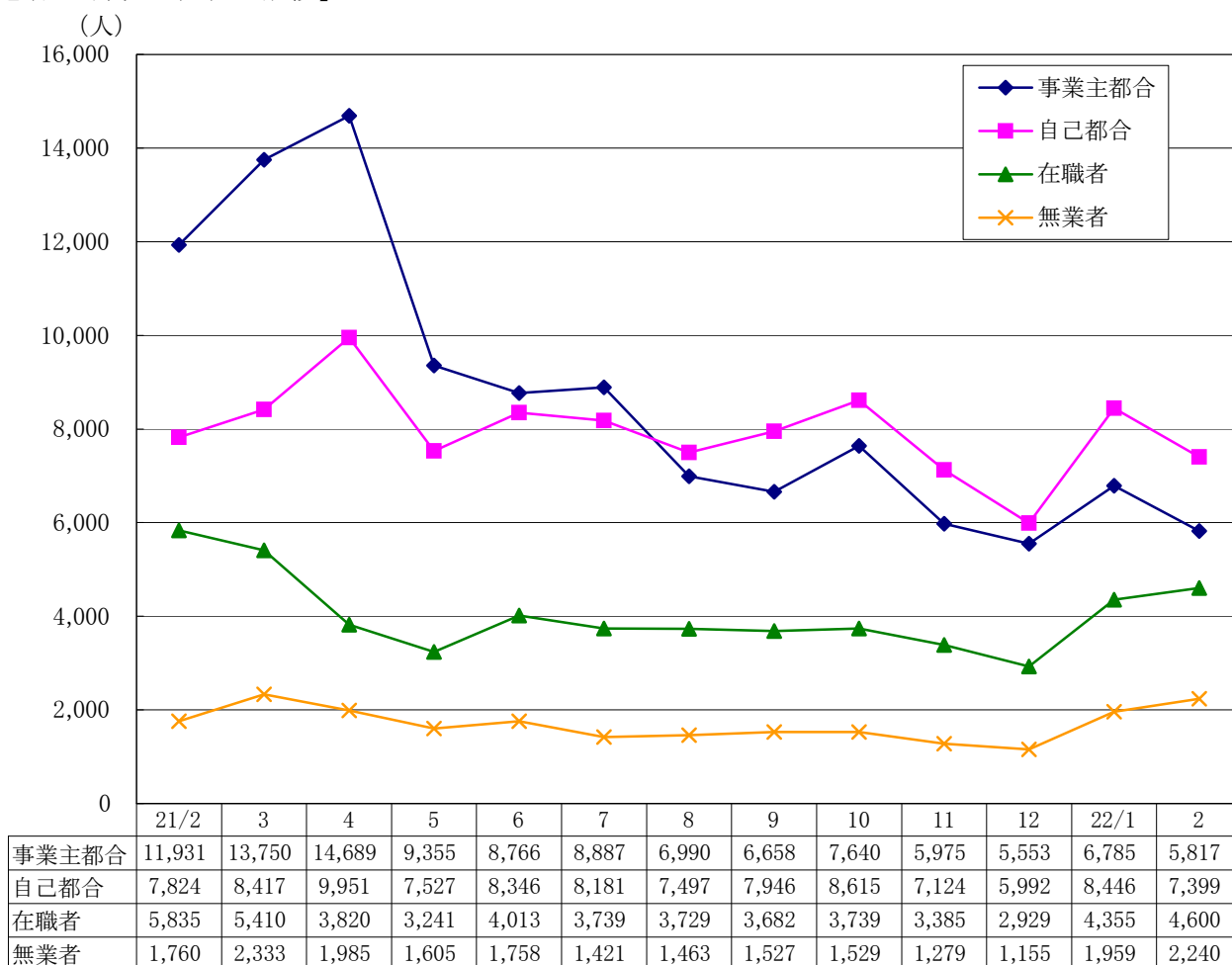
- ・「事業主都合離職者」は前年同月比51.2%減。
平成20年2月との比較では、201.6%増。
2ヶ月連続前年同月比減。
- ・「無業者」は前年同月比27.3%増。
平成20年2月との比較では、101.3%増。

「無業者」のうち
「24歳以下」は前年同月比91.3%増
(h20.2比160.9%増)
未就職の学生等の求職者が増加していると
推測される。

○ 有効求職者数(原数値) 126,823人 前年同月比1.2%増

- ・平成20年2月との比較では、62.7%増。
- ・平成20年6月以降21ヶ月連続前年同月比増。
- ・対前年同月比は7ヶ月連続増加率が低下。(＋78.9%→＋1.2%)
- ・前月より1.0%増。(季節調整値は4.0%減)

【態様別新規求職者の推移】



3 求人の状況 (P11-表2、P12-表3)

依然として低水準

○ 新規求人数(原数値) 30,111人 前年同月比8.4%減

- ・平成20年2月との比較では、48.9%減。
- ・平成19年8月以降31ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より3.6%減。(季節調整値は3.8%減)
- ・2ヶ月ぶりに前月を下回る。

製造業新規求人のうち、
プラスチック製品製造業は139.3%増
(h20.2比52.2%減)
輸送用機械器具製造業は133.7%増
(h20.2比83.5%減)

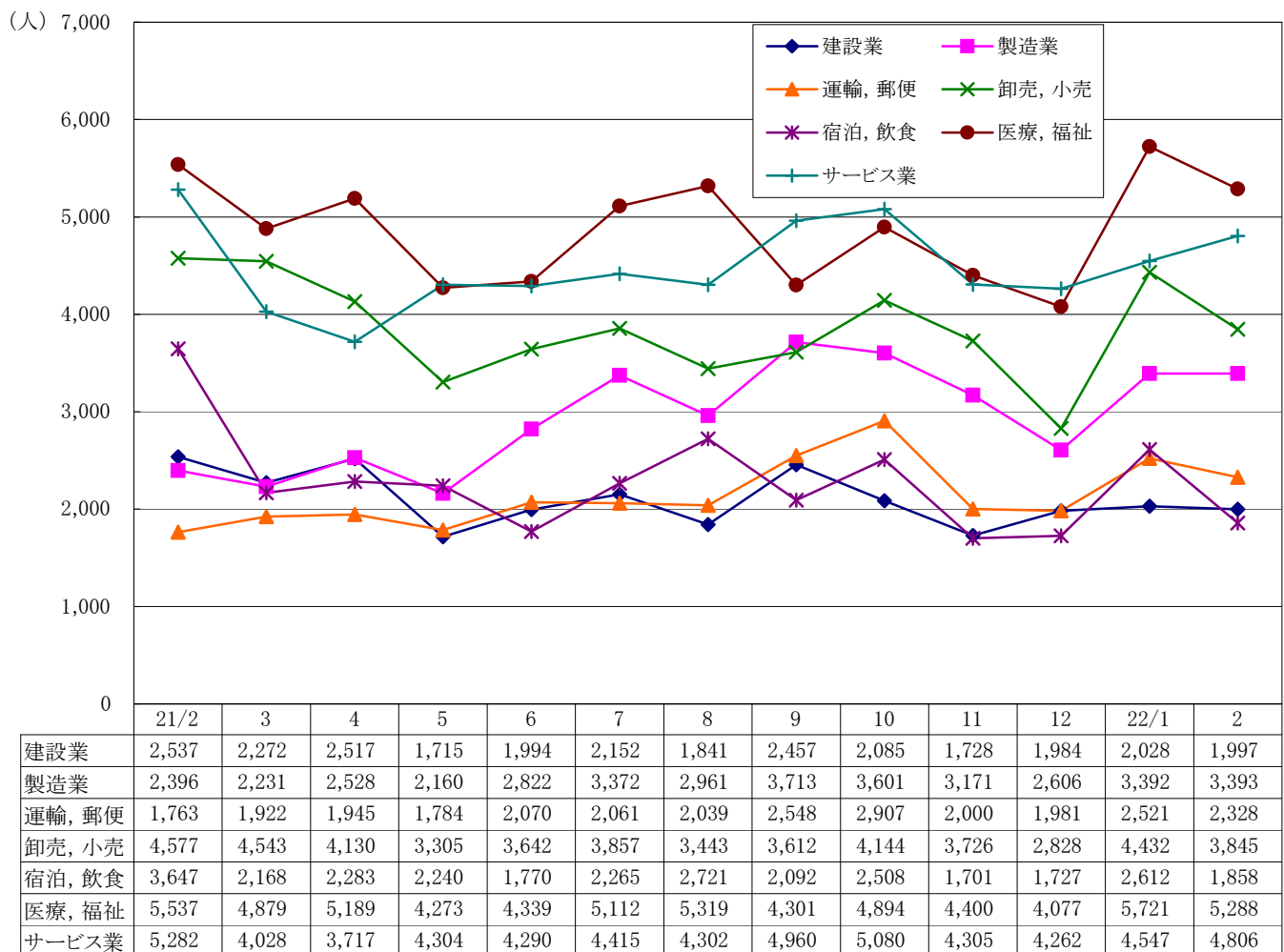
※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」は前年同月比41.6%増。(2ヶ月連続前年同月比増)
- ・「運輸、郵便」は前年同月比32.0%増。(平成19年7月以来31ヶ月ぶりに前年同月比増)
- ・「卸売、小売」は前年同月比16.0%減。(2ヶ月連続減少率低下)
- ・「医療、福祉」は前年同月比4.5%減。(2ヶ月連続減少率低下)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」は前年同月比9.0%減。(3ヶ月連続減少率低下)

○ 有効求人数(原数値) 78,015人 前年同月比21.4%減

- ・平成20年2月との比較では、50.7%減。
- ・平成19年8月以降31ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より5.3%増。(季節調整値は2.4%増)
- ・2ヶ月連続で前月を上回る。

【主要産業別新規求人数の推移】

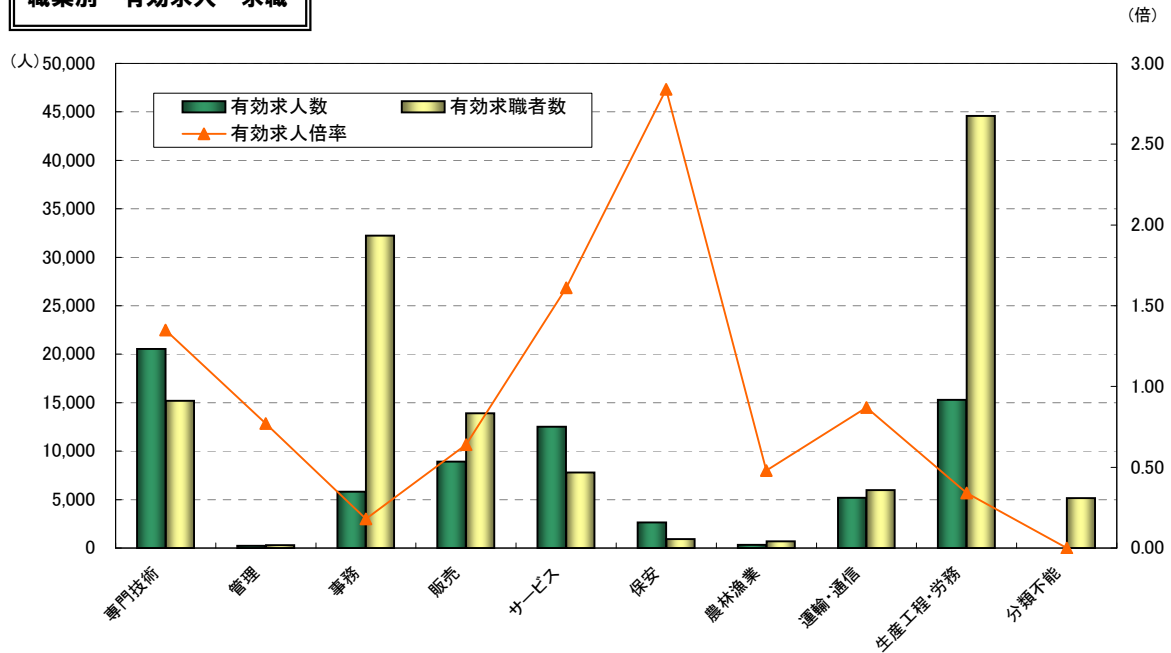


4 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成22年2月)

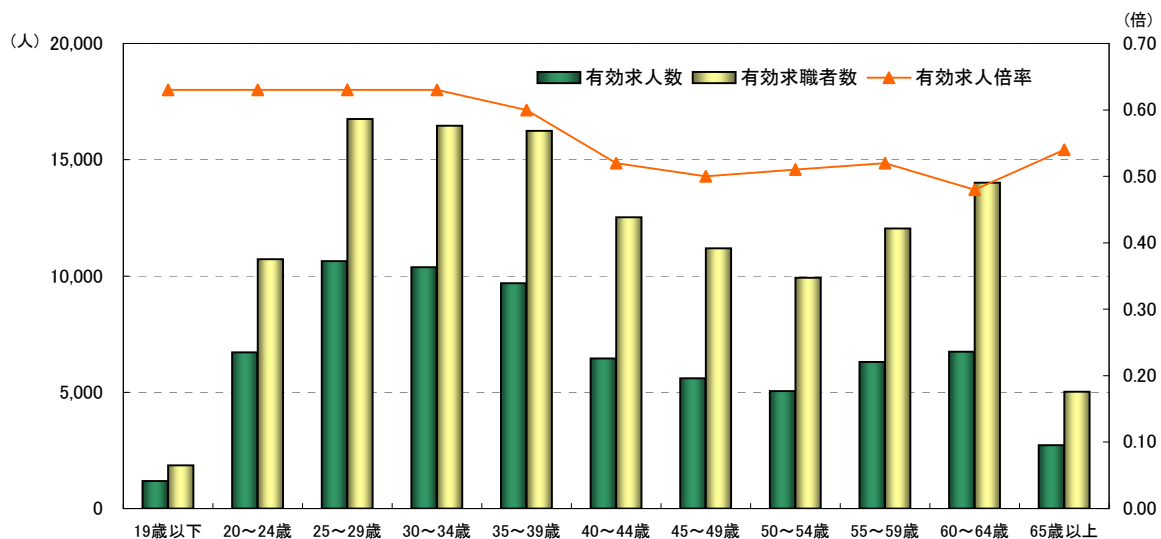
職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	71,473	20,527	237	5,823	8,901	12,529	2,647	337	5,178	15,294	-
有効求職者数	126,747	15,179	309	32,220	13,894	7,802	931	706	5,963	44,578	5,165
有効求人倍率	0.56	1.35	0.77	0.18	0.64	1.61	2.84	0.48	0.87	0.34	-

年齢別 有効求人・求職

(平成22年2月)



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
有効求人人数	71,473	1,180	6,718	10,634	10,379	9,694	6,453	5,606	5,049	6,299	6,738	2,723
有効求職者数	126,747	1,862	10,716	16,747	16,466	16,242	12,520	11,195	9,919	12,045	14,009	5,026
有効求人倍率	0.56	0.63	0.63	0.63	0.63	0.60	0.52	0.50	0.51	0.52	0.48	0.54

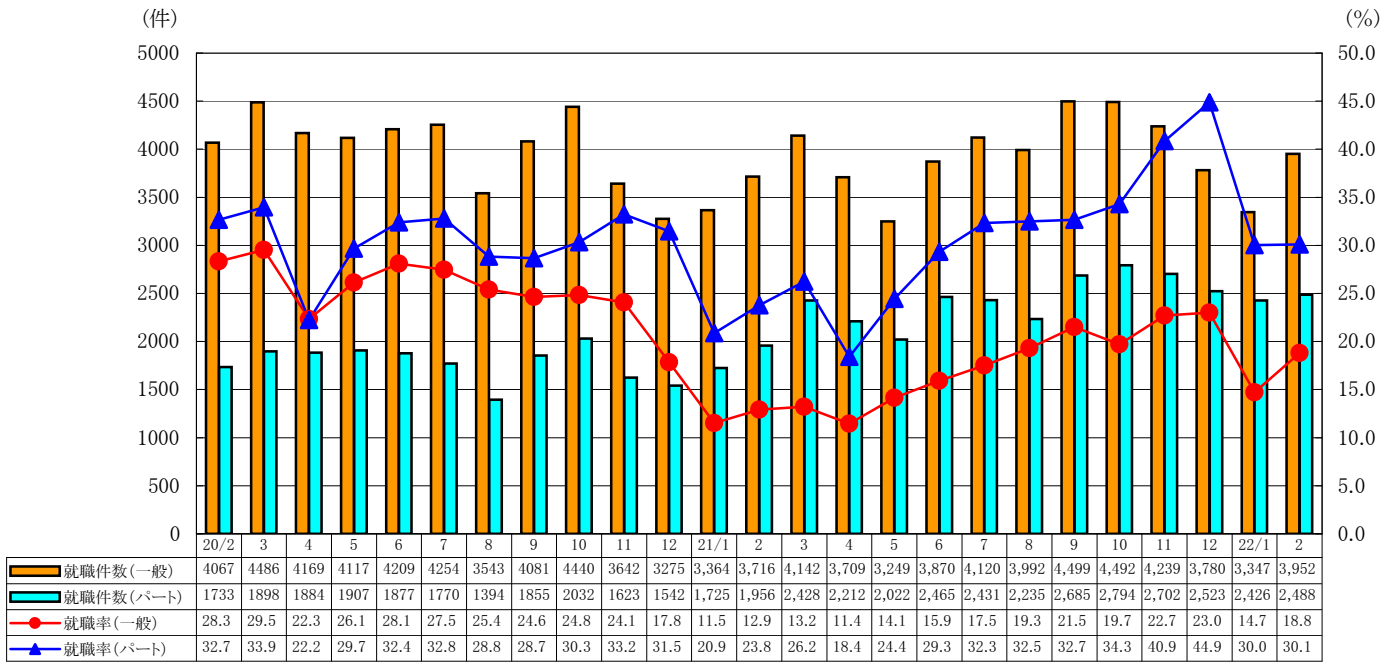
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

5 就職の状況 (P9-表1、P12-表3)

○ 就職件数 6,440件 前年同月比13.5%増

- ・平成21年6月以降9ヶ月連続前年同月比増。
- ・4ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・就職率(パート)は、7ヶ月連続前年同月を上回る。

パートの就職件数前年同月比は27.2%増、一般(パート以外)同は6.4%増と、パートの就職件数の増加が大きい。

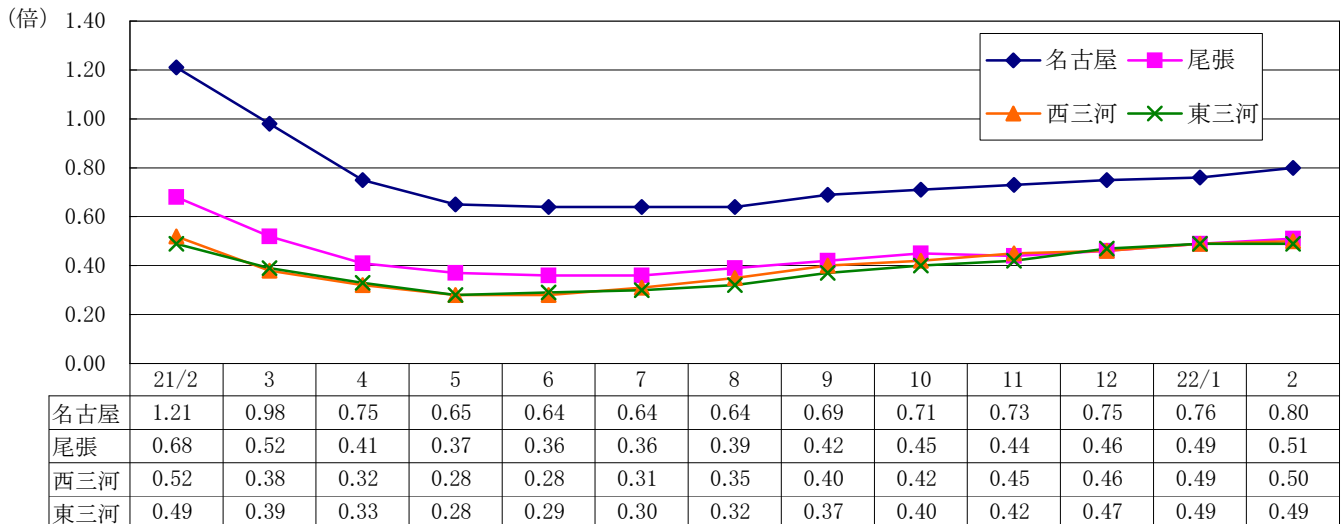


6 地域別有効求人倍率の状況 (P12-表4)

○ 名古屋、尾張、西三河の3地域で前月比上昇

- ・名古屋地域は6ヶ月連続で前月比上昇。【0.80倍(前月比0.04P)】<6ヶ月連続は平成18年12月以来38ヶ月ぶり>
- ・尾張地域は3ヶ月連続で前月比上昇。【0.51倍(前月比0.02P)】<3ヶ月連続は平成21年10月以来4ヶ月ぶり>
- ・西三河地域は8ヶ月連続前月比上昇。【0.50倍(前月比0.01P)】<8ヶ月連続は平成19年1月以来37ヶ月ぶり>
- ・東三河地域は前月比同一。【0.49倍】

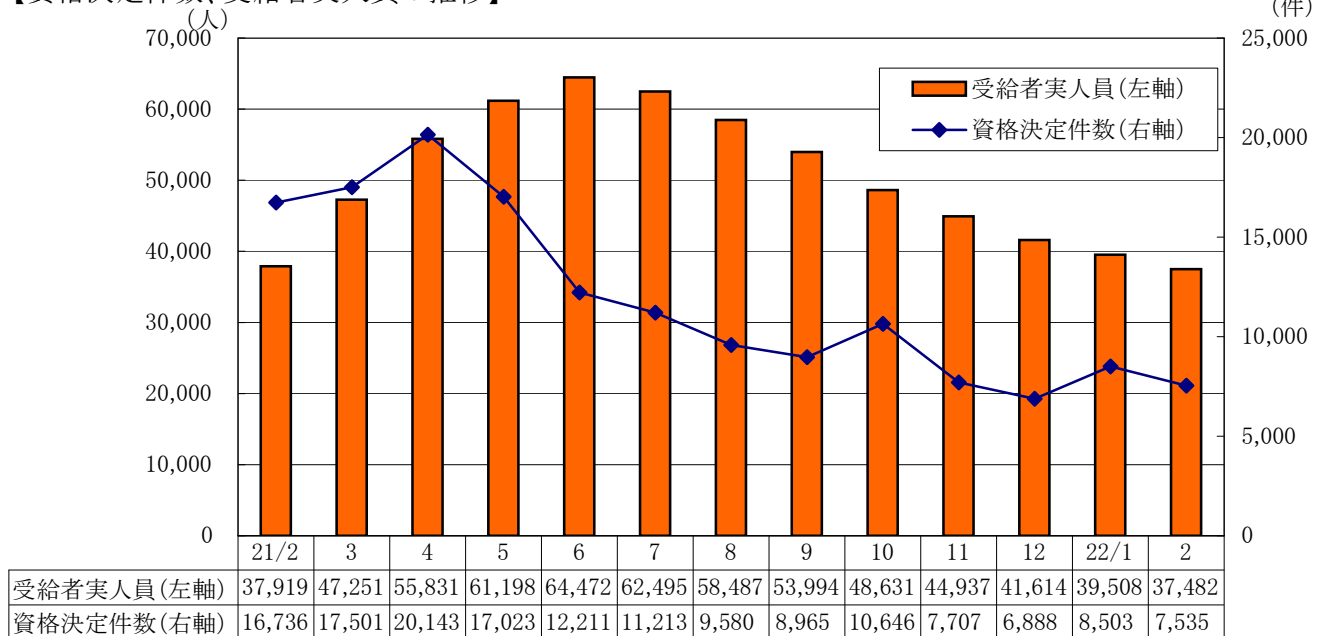
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



7 雇用保険の状況 (P13一表7)

- **就職(資格取得者数) 24,951人** 前年同月比10.9%減
 ・平成20年2月との比較では、27.0%減。
 ・平成20年6月以降21ヶ月連続前年同月比減。
- **離職(資格喪失者数) 25,696人** 前年同月比41.1%減
 ・平成20年2月との比較では、20.2%減。
 ・平成21年5月以降10ヶ月連続前年同月比減。
- **失業給付受給資格決定件数 7,535件** 前年同月比55.0%減
 ・平成20年2月との比較では、16.5%増。
 ・3ヶ月連続前年同月比減。
- **失業給付受給者実人員 37,482人** 前年同月比1.2%減
 ・平成20年2月との比較では、58.0%増。
 ・平成20年8月以来18ヶ月ぶりに前年同月比減。
 ・平成21年7月以降8ヶ月連続前月比減。
 ・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より4割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H22.2	前年比	前々年比	H21.2	H20.2
新規求職者数	29,331	▲ 20.7	49.1	36,971	19,667
(事業主都合)	5,817	▲ 51.2	201.6	11,931	1,929
(自己都合)	7,399	▲ 5.4	7.2	7,824	6,904
(在職者)	4,600	▲ 21.2	22.0	5,835	3,772
(無業者)	2,240	27.3	101.3	1,760	1,113
有効求職者数	126,823	1.2	62.7	125,269	77,935
新規求人数	30,111	▲ 8.4	▲ 48.9	32,888	58,933
有効求人数	78,015	▲ 21.4	▲ 50.7	99,212	158,178
就職件数	6,440	13.5	11.0	5,672	5,800
資格取得者数	24,951	▲ 10.9	▲ 27.0	28,004	34,195
資格喪失者数	25,696	▲ 41.1	▲ 20.2	43,601	32,192
資格決定件数	7,535	▲ 55.0	16.5	16,736	6,469
受給者実人員	37,482	▲ 1.2	58.0	37,919	23,726

※()内は新規求職者数の態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 雇用調整の状況

○企業内での雇用調整は継続

・非正規労働者の雇止めは概ね終結。

3月集計 44,525人 (前月比で1,466人増加)

・雇用調整助成金等(休業、訓練への支援)は依然として高水準。

休業、訓練とも減少。

大企業は減少、中小企業は引き続き利用。

製造業のうち輸送用機械器具製造業は減少、生産用機械器具製造業は引き続き利用。

建設業・卸小売業・サービス業は引き続き利用。

2月の計画届出 約9千事業所 対象者約17万人

・所定外労働時間は今年の1割増。

所定外労働時間指数 12月 83.7 (前年比10.4%)

・雇用人員判断DIは過剰感が依然として高水準。

製造業 12月 35 9月より7ポイント改善 「日銀名古屋支店:短観」

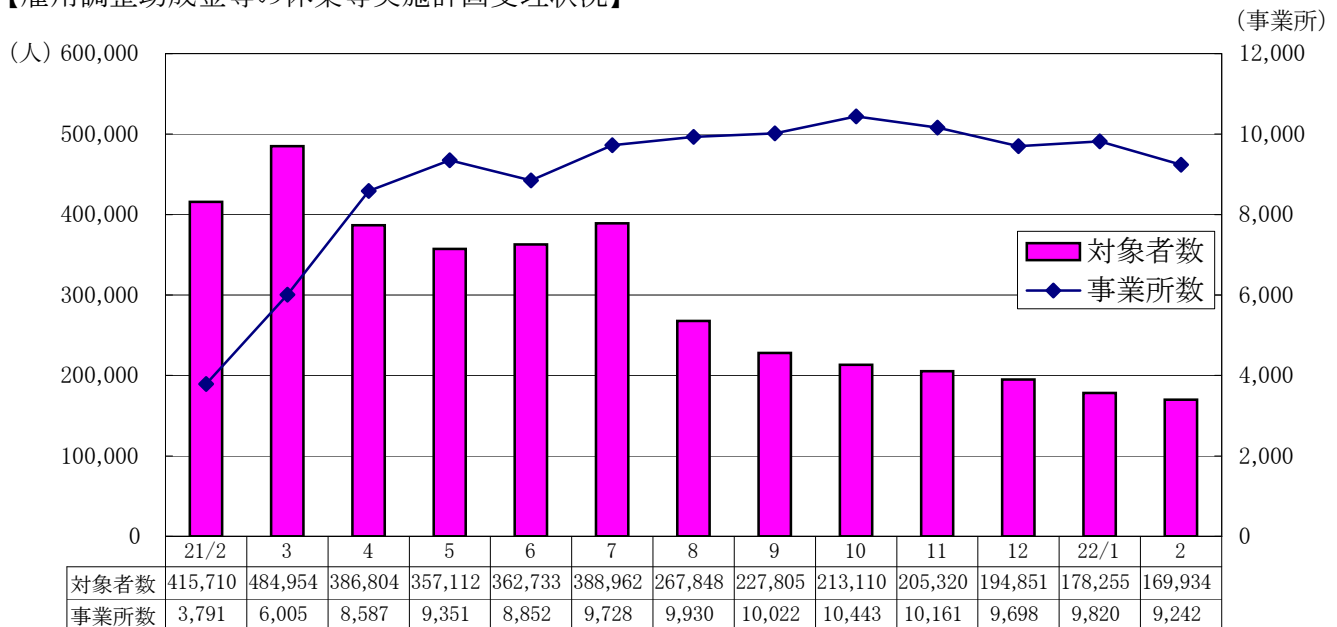
製造業 2月 12 11月より3ポイント改善 「厚生労働省:労働経済動向調査」

・雇用調整等の実施方法は残業規制が前期に引き続き最も多い。(21年10~12月期)

残業規制	26%	配置転換	13%	中途採用の削減・停止	12%
	(26%)		(13%)		(12%)
一時休業(一時帰休)	10%	賃金等労働費用の削減	10%	休日の振替、夏季休暇等の	9%
	(11%)		(11%)	休日・休暇の増加	(8%)

()内は21年7~9月期 「厚生労働省:労働経済動向調査」

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



【地域別雇用調整助成金等の休業等実施計画提出状況】

(平成22年2月末現在)

	①雇用調整助成金	②中小企業緊急雇用安定助成金	③合計(①+②)	④適用事業所数	③/④(%)
合計	677	13,779	14,456	104,807	13.8%
名古屋	246	5,331	5,577	49,088	11.4%
尾張	188	3,672	3,860	26,750	14.4%
西三河	163	3,527	3,690	18,855	19.6%
東三河	80	1,249	1,329	10,114	13.1%

※平成20年12月1日~平成22年2月末までに計画届を一度でも提出した事業所数を計上。(現在、休業等終了した事業所を含むため注意が必要である。)

10 新規高校卒業予定者の状況

○ 新規高校卒業予定者(22年3月卒)の求人倍率【2月末現在】

1.87倍 前年同月差1.39ポイント低下

- ・前年同月差で大幅に低下しているが、平成12, 15, 16年の水準を上回る。
- ・平成12年以降、最高倍率は平成21年の3.26倍。最低倍率は平成12年の1.73倍。
- ・平成15年以来7年ぶりに前年同月を下回る。

○ 新規高校卒業予定者(22年3月卒)の就職内定率【2月末現在】

95.4% 前年同月差2.4ポイント低下

- ・前年同月差で大幅に低下しているが、平成12, 13, 14, 15, 16年の水準を上回る。
- ・平成12年以降、最高内定率は平成20年の98.3%。最低内定率は平成12年の90.0%。
- ・2年連続で前年同月を下回る。

11 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成22年3月10日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成22年3月18日公表	月例経済報告 内閣府 平成22年3月15日公表
景気	一部に厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している。	業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している。	着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
生産	増加傾向となっている。	増加している。	持ち直している。
雇用	労働需給に改善の兆しがみられるものの、厳しい状況が続いている。	引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している。	依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
輸出	増加傾向となっている。	増加している。	緩やかに増加している。
設備投資	大幅に減少している。	低水準で推移している。	下げ止まりつつある。
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	非耐久財やサービス消費等が引き続き低迷しているものの、自動車等の耐久財が持ち直していることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。	持ち直している。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成21年 2月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成22年 2月	平成22年 1月					
全 数	新規求職者数	29,331 人	30,837 人	36,971 人	▲ 4.9 %	▲ 20.7 %	1.7 %	
	月間有効求職者数	126,823	125,612	125,269	1.0	1.2	▲ 4.0	
	新規求人数	30,111	31,227	32,888	▲ 3.6	▲ 8.4	▲ 3.8	
	月間有効求人数	78,015	74,064	99,212	5.3	▲ 21.4	2.4	
	新規 求人倍率	季節調整値	1.06 倍	1.12 倍	0.89 倍			▲ 0.06 ポ
		原数値	1.03	1.01	0.89	0.02 ポ	0.14 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	0.58	0.54	0.73			0.04
		原数値	0.62	0.59	0.79	0.03	▲ 0.17	
	就職件数	6,440 件	5,773 件	5,672 件	11.6 %	13.5 %		
	就職率	22.0 %	18.7 %	15.3 %	3.3 ポ	6.7 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	21,053 人	22,757 人	28,737 人	▲ 7.5 %	▲ 26.7 %		
	月間有効求職者数	94,591	94,393	96,361	0.2	▲ 1.8		
	新規求人数	18,855	19,847	21,696	▲ 5.0	▲ 13.1		
	月間有効求人数	50,989	48,549	64,935	5.0	▲ 21.5		
	新規求人倍率	原数値	0.90 倍	0.87 倍	0.75 倍	0.03 ポ	0.15 ポ	
		有効求人倍率	0.54	0.51	0.67	0.03	▲ 0.13	
	就職件数	3,952 件	3,347 件	3,716 件	18.1 %	6.4 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数	8,278 人	8,080 人	8,234 人	2.5 %	0.5 %		
	月間有効求職者数	32,232	31,219	28,908	3.2	11.5		
	新規求人数	11,256	11,380	11,192	▲ 1.1	0.6		
	月間有効求人数	27,026	25,515	34,277	5.9	▲ 21.2		
	新規求人倍率	原数値	1.36 倍	1.41 倍	1.36 倍	▲ 0.05 ポ	0.00 ポ	
		有効求人倍率	0.84	0.82	1.19	0.02	▲ 0.35	
	就職件数	2,488 件	2,426 件	1,956 件	2.6 %	27.2 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成21年 2月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成22年 2月	平成22年 1月			
常 用	新規求職者数	29,309 人	30,807 人	36,960 人	▲ 4.9 %	▲ 20.7 %
	月間有効求職者数	126,747	125,537	125,229	1.0	1.2
	新規求人数	27,494	27,786	31,261	▲ 1.1	▲ 12.1
	月間有効求人数	71,473	66,832	93,497	6.9	▲ 23.6
	就職件数	5,620 件	4,710 件	5,244 件	19.3	7.2
	充足数	5,888 人	4,938 人	5,504 人	19.2	7.0
	新規求人倍率	0.94 倍	0.90 倍	0.85 倍	0.04 ポ	0.09 ポ
	有効求人倍率	0.56	0.53	0.75	0.03	▲ 0.19
	就職率	19.2 %	15.3 %	14.2 %	3.9	5.0
	充足率	21.4	17.8	17.6	3.6	3.8
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	21,044 人	22,752 人	28,735 人	▲ 7.5 %	▲ 26.8 %
	月間有効求職者数	94,572	94,379	96,352	0.2	▲ 1.8
	新規求人数	17,766	18,385	21,107	▲ 3.4	▲ 15.8
	月間有効求人数	47,814	45,297	62,803	5.6	▲ 23.9
	就職件数	3,704 件	3,076 件	3,646 件	20.4	1.6
	充足数	3,926 人	3,264 人	3,834 人	20.3	2.4
	新規求人倍率	0.84 倍	0.81 倍	0.73 倍	0.03 ポ	0.11 ポ
	有効求人倍率	0.51	0.48	0.65	0.03	▲ 0.14
	就職率	17.6 %	13.5 %	12.7 %	4.1	4.9
	充足率	22.1	17.8	18.2	4.3	3.9
正 社 員	新規求人数	13,350 人	15,030 人	16,345 人	▲ 11.2 %	▲ 18.3 %
	月間有効求人数	37,729	36,115	50,778	4.5	▲ 25.7
	就職件数	3,138 件	2,626 件	3,197 件	19.5	▲ 1.8
	充足数	3,310 人	2,762 人	3,368 人	19.8	▲ 1.7
	有効求人倍率	0.40 倍	0.38 倍	0.53 倍	0.02 ポ	▲ 0.13 ポ
	充足率	24.8 %	18.4 %	20.6 %	6.4	4.2

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成22年2月

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)			パートタイム		
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用	人	前年同月比 %	
建設業		1,997	▲ 21.3	1,769	▲ 23.6	1,740	▲ 23.3	228	3.2
製造業		3,393	41.6	2,223	33.9	1,955	21.3	1,170	59.0
	食料品製造業	506	▲ 5.6	144	▲ 38.7	139	▲ 38.5	362	20.3
	繊維工業	157	3.3	95	▲ 5.0	95	▲ 5.0	62	19.2
	木材・木製品製造業	61	52.5	51	59.4	38	18.8	10	25.0
	印刷・同関連業	129	27.7	67	▲ 19.3	67	▲ 19.3	62	244.4
	プラスチック製品製造業	280	139.3	160	105.1	156	100.0	120	207.7
	窯業・土石製品製造業	124	63.2	95	50.8	85	34.9	29	123.1
	鉄鋼業	71	121.9	57	83.9	56	80.6	14	1300.0
	金属製品製造業	288	33.3	226	17.7	218	13.5	62	158.3
	はん用機械器具製造業	236	15.1	187	▲ 2.6	186	▲ 3.1	49	276.9
	生産用機械器具製造業	119	29.3	102	18.6	99	15.1	17	183.3
	電気機械器具製造業	159	74.7	136	100.0	83	22.1	23	0.0
	情報通信機械器具製造業	110	▲ 27.2	65	38.3	30	▲ 26.8	45	▲ 56.7
	輸送用機械器具製造業	659	133.7	525	112.6	417	93.1	134	282.9
情報通信業		771	▲ 11.8	588	▲ 28.3	470	▲ 37.5	183	238.9
	情報サービス業	612	▲ 11.0	483	▲ 26.5	395	▲ 38.1	129	316.1
運輸業、郵便業		2,328	32.0	1,859	29.6	1,792	26.9	469	42.6
卸売業、小売業		3,845	▲ 16.0	2,242	▲ 11.4	2,166	▲ 11.5	1,603	▲ 21.7
金融業、保険業		336	11.6	241	3.0	229	1.8	95	41.8
不動産業、物品賃貸業		1,023	104.6	295	▲ 5.4	282	▲ 8.4	728	287.2
学術研究、専門・技術サービス業		1,394	▲ 24.3	1,106	▲ 27.3	1,055	▲ 29.0	288	▲ 9.7
宿泊業、飲食サービス業		1,858	▲ 49.1	712	▲ 68.7	692	▲ 69.5	1,146	▲ 16.5
生活関連サービス業、娯楽業		1,418	▲ 18.4	856	▲ 19.9	835	▲ 20.6	562	▲ 15.9
医療、福祉		5,288	▲ 4.5	2,937	4.4	2,891	3.9	2,351	▲ 13.7
	社会保険・社会福祉・介護事業	2,449	▲ 12.3	1,163	▲ 4.4	1,140	▲ 5.8	1,286	▲ 18.3
サービス業(他に分類されないもの)		4,806	▲ 9.0	3,339	▲ 16.1	3,010	▲ 20.7	1,467	12.5
	その他の事業サービス業	1,920	▲ 9.6	993	▲ 10.2	949	▲ 17.8	238	▲ 8.8
計		30,111	▲ 8.4	18,855	▲ 13.1	17,766	▲ 15.8	11,256	0.6
規模別	4人以下	3,152	▲ 7.0	1,992	▲ 4.0	1,938	▲ 5.2	1,160	▲ 11.8
	5～29人	12,219	▲ 13.0	7,617	▲ 18.2	7,224	▲ 20.5	4,602	▲ 3.0
	30～99人	8,317	▲ 2.7	4,795	▲ 13.4	4,535	▲ 16.2	3,522	16.9
	100～299人	3,868	▲ 5.2	2,691	▲ 3.6	2,512	▲ 5.0	1,177	▲ 8.7
	300～499人	1,282	3.1	976	0.0	878	▲ 9.0	306	14.6
	500～999人	710	▲ 25.3	459	▲ 29.1	389	▲ 35.7	251	▲ 17.4
	1,000人以上	563	▲ 9.6	325	▲ 10.2	290	▲ 17.8	238	▲ 8.8

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

5 「その他の事業サービス業」については、産業分類の改定による内容変更により、前年同月との比較はできない。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
16年度	21,381	▲ 10.0	50,871	20.8	93,988	▲ 10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	▲ 0.6
17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年2月	36,971	88.0	32,888	▲ 44.2	125,269	60.7	99,212	▲ 37.3	0.89	▲ 2.11	0.79	▲ 1.24	5,672	▲ 2.2
3月	40,580	95.3	28,545	▲ 40.7	142,525	75.1	89,188	▲ 42.7	0.70	▲ 1.62	0.63	▲ 1.28	6,570	2.9
4月	44,438	63.8	27,341	▲ 48.0	157,254	79.8	77,519	▲ 48.3	0.62	▲ 1.32	0.49	▲ 1.22	5,921	▲ 2.2
5月	31,257	40.9	24,959	▲ 51.7	157,789	77.0	68,689	▲ 52.4	0.80	▲ 1.53	0.44	▲ 1.18	5,271	▲ 12.5
6月	32,723	57.5	26,842	▲ 43.4	159,829	78.9	68,706	▲ 51.6	0.82	▲ 1.46	0.43	▲ 1.16	6,335	4.1
7月	31,059	48.7	29,156	▲ 40.4	158,603	78.9	69,769	▲ 49.3	0.94	▲ 1.40	0.44	▲ 1.11	6,551	8.7
8月	27,563	46.7	27,697	▲ 40.7	153,336	77.4	70,603	▲ 47.0	1.00	▲ 1.48	0.46	▲ 1.08	6,227	26.1
9月	29,127	26.4	29,575	▲ 36.9	148,334	66.2	75,220	▲ 44.4	1.02	▲ 1.02	0.51	▲ 1.01	7,184	21.0
10月	30,929	25.8	31,623	▲ 32.7	145,417	56.8	77,387	▲ 41.6	1.02	▲ 0.89	0.53	▲ 0.90	7,286	12.6
11月	25,295	26.3	26,558	▲ 32.4	136,713	50.4	74,557	▲ 39.2	1.05	▲ 0.91	0.55	▲ 0.80	6,941	31.8
12月	22,058	▲ 5.2	25,853	▲ 29.1	125,935	35.7	72,137	▲ 35.9	1.17	▲ 0.40	0.57	▲ 0.64	6,303	30.8
22年1月	30,837	▲ 17.6	31,227	▲ 19.7	125,612	15.2	74,064	▲ 29.3	1.01	▲ 0.03	0.59	▲ 0.37	5,773	13.4
2月	29,331	▲ 20.7	30,111	▲ 8.4	126,823	1.2	78,015	▲ 21.4	1.03	0.14	0.62	▲ 0.17	6,440	13.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成22年2月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	11,482	▲ 4.7	15,047	▲ 13.9	48,615	15.5	38,711	▲ 24.1	1.31	▲ 0.14	0.80	▲ 0.41	2,107	16.4
尾張	7,985	▲ 22.2	7,184	▲ 6.3	36,532	3.0	18,541	▲ 23.0	0.90	0.15	0.51	▲ 0.17	1,985	12.8
西三河	6,240	▲ 33.7	5,383	5.1	26,944	▲ 12.2	13,578	▲ 14.4	0.86	0.32	0.50	▲ 0.02	1,382	20.4
東三河	3,624	▲ 30.8	2,497	▲ 4.7	14,732	▲ 13.4	7,185	▲ 13.3	0.69	0.19	0.49	0.00	966	1.2

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月	平成22年2月	平成22年1月	平成21年2月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	中高年齢者の新規求職者数		10,743	11,284	12,429	▲ 4.8%
中高年齢者の月間有効求職者数		52,221	52,288	44,505	▲ 0.1%	17.3%
うち高年齢者数		31,098	30,727	25,412	1.2%	22.4%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		41.2%	41.6%	35.5%	▲ 0.4P	5.7P
うち高年齢者の占める割合		24.5%	24.5%	20.3%	0.0P	4.2P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
							定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
							前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
16年度	16,550	▲ 22.3	12,954	▲ 25.4	814	▲ 40.7	2,856	▲ 29.7	9,021	▲ 21.6	2,155	7.0	1,441	▲ 24.8		
17年度	15,369	▲ 7.1	11,535	▲ 11.0	557	▲ 31.6	2,522	▲ 11.7	8,217	▲ 8.9	2,554	18.5	1,280	▲ 11.2		
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0		
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8		
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年2月	28,735	100.1	21,140	123.1	1,024	127.1	11,931	518.5	7,824	13.3	5,835	54.7	1,760	58.1		
3月	31,319	106.2	23,576	137.9	1,014	127.4	13,750	599.4	8,417	15.9	5,410	46.2	2,333	48.1		
4月	32,424	73.8	26,619	87.1	1,546	27.7	14,689	343.2	9,951	5.5	3,820	23.6	1,985	48.8		
5月	22,974	45.8	18,128	61.3	730	27.2	9,355	276.8	7,527	▲ 5.0	3,241	▲ 0.5	1,605	27.4		
6月	24,319	62.4	18,548	77.4	737	49.5	8,766	283.3	8,346	12.6	4,013	20.6	1,758	47.4		
7月	23,536	52.0	18,376	67.3	793	44.7	8,887	259.8	8,181	6.2	3,739	12.9	1,421	19.8		
8月	20,675	48.2	15,483	58.8	571	23.9	6,990	226.0	7,497	8.3	3,729	16.3	1,463	47.3		
9月	20,901	26.2	15,692	33.4	652	18.3	6,658	156.9	7,946	▲ 4.9	3,682	5.6	1,527	16.4		
10月	22,778	27.4	17,510	33.8	780	17.3	7,640	137.7	8,615	▲ 3.6	3,739	7.2	1,529	18.3		
11月	18,678	23.4	14,014	31.0	536	6.1	5,975	92.2	7,124	3.4	3,385	4.0	1,279	7.8		
12月	16,434	▲ 10.5	12,350	▲ 2.4	453	▲ 29.7	5,553	3.1	5,992	▲ 6.2	2,929	▲ 33.9	1,155	▲ 8.8		
22年1月	22,752	▲ 22.0	16,438	▲ 25.6	703	▲ 30.0	6,785	▲ 42.0	8,446	▲ 6.3	4,355	▲ 18.2	1,959	10.6		
2月	21,044	▲ 26.8	14,204	▲ 32.8	588	▲ 42.6	5,817	▲ 51.2	7,399	▲ 5.4	4,600	▲ 21.2	2,240	27.3		
構成比	-	-	67.5%	▲ 6.1P	2.8%	▲ 0.8P	27.6%	▲ 13.9P	35.2%	8.0P	21.9%	1.6P	10.6%	4.5P		

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	▲ 8.4	6,986	▲ 10.2	30,828	▲ 20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	▲ 2.9	6,628	▲ 5.1	28,301	▲ 8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年2月	104,505	0.6	28,004	▲ 18.1	43,601	35.4	2,468,032	0.4	16,736	158.7	14,507	140.5	37,919	59.8
3月	104,497	0.5	30,038	▲ 23.8	48,102	36.0	2,450,962	▲ 0.4	17,501	176.5	15,801	237.3	47,251	105.7
4月	104,636	0.5	82,095	▲ 17.2	75,622	14.1	2,456,971	▲ 1.5	20,143	90.4	17,744	227.1	55,831	147.2
5月	104,694	0.4	56,630	▲ 4.8	36,059	▲ 6.2	2,478,094	▲ 1.5	17,023	87.9	17,649	105.0	61,198	140.1
6月	104,776	0.3	33,061	▲ 9.6	32,694	▲ 0.9	2,477,760	▲ 1.7	12,211	71.1	12,506	108.7	64,472	148.5
7月	104,845	0.4	30,744	▲ 18.0	37,687	▲ 5.5	2,471,458	▲ 2.0	11,213	47.8	11,487	56.0	62,495	122.9
8月	104,882	0.5	24,340	▲ 18.9	28,016	▲ 15.7	2,468,525	▲ 2.1	9,580	40.9	10,153	60.3	58,487	109.6
9月	104,412	0.5	27,734	▲ 12.1	28,364	▲ 22.5	2,468,871	▲ 1.9	8,965	18.1	9,063	47.6	53,994	91.2
10月	104,592	0.6	33,047	▲ 11.5	35,776	▲ 16.8	2,465,662	▲ 1.8	10,646	14.5	8,080	21.8	48,631	76.6
11月	104,574	0.5	28,817	▲ 5.8	25,481	▲ 17.9	2,469,342	▲ 1.6	7,707	10.2	8,495	32.9	44,937	68.5
12月	104,570	0.4	25,558	▲ 9.2	24,354	▲ 26.1	2,470,488	▲ 1.4	6,888	▲ 5.6	7,303	6.7	41,614	49.1
22年1月	104,627	0.3	26,260	▲ 6.6	32,033	▲ 37.3	2,463,757	▲ 0.8	8,503	▲ 40.9	6,597	▲ 22.9	39,508	29.4
2月	104,807	0.3	24,951	▲ 10.9	25,696	▲ 41.1	2,462,838	▲ 0.2	7,535	▲ 55.0	7,779	▲ 46.4	37,482	▲ 1.2

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 全 者 (原 数 値)	完 失 業 率 全 率	
		新規	有効			
数 値	平成17年	2.56	1.67	132	3.4	
	18年	2.81	1.85	110	2.8	
	19年	2.91	1.95	108	2.7	
	20年	2.22	1.61	115	2.9	
	21年	0.90	0.55	182	4.5	
	値	21年 2月	0.89	0.73	152	3.9
		3月	0.87	0.62		
		4月	0.85	0.54		
		5月	0.85	0.50	209	5.1
		6月	0.85	0.48		
		7月	0.86	0.48		
		8月	0.89	0.48	201	5.0
		9月	0.89	0.49		
		10月	0.91	0.50		
		11月	0.84	0.49	166	4.2
		12月	0.90	0.49		
		22年 1月	1.12	0.54		
2月	1.06	0.58				
増 減 率 (差)	平成17年	ポイント 0.35	ポイント 0.27	% ▲ 4.3	ポイント ▲ 0.1	
	18年	0.25	0.18	▲ 16.7	▲ 0.6	
	19年	0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1	
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2	
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6	
	減	21年 2月	▲ 0.16	▲ 0.15	36.9	1.1
		3月	▲ 0.02	▲ 0.11		
		4月	▲ 0.02	▲ 0.08		
		5月	0.00	▲ 0.04	74.2	2.2
		6月	0.00	▲ 0.02		
		7月	0.01	0.00		
		8月	0.03	0.00	77.9	2.2
		9月	0.00	0.01		
		10月	0.02	0.01		
		11月	▲ 0.07	▲ 0.01	43.1	1.3
		12月	0.06	0.00		
		22年 1月	0.22	0.05		
2月	▲ 0.06	0.04				

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 全 者 (原 数 値)	完 失 業 率 全 率	
		新規	有効			
数 値	平成17年	1.46	0.95	294	4.4	
	18年	1.56	1.06	275	4.1	
	19年	1.52	1.04	257	3.9	
	20年	1.25	0.88	265	4.0	
	21年	0.79	0.47	336	5.1	
	値	21年 2月	0.78	0.58	299	4.4
		3月	0.79	0.53		
		4月	0.79	0.48		
		5月	0.75	0.46	347	5.1
		6月	0.78	0.45		
		7月	0.77	0.43		
		8月	0.75	0.42	361	5.4
		9月	0.77	0.43		
		10月	0.78	0.43		
		11月	0.78	0.43	331	5.3
		12月	0.81	0.43		
		22年 1月	0.85	0.46		
2月	0.84	0.47	324	4.9		
増 減 率 (差)	平成17年	ポイント 0.17	ポイント 0.12	% ▲ 6.1	ポイント ▲ 0.3	
	18年	0.10	0.11	▲ 6.5	▲ 0.3	
	19年	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2	
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1	
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1	
	減	21年 2月	▲ 0.13	▲ 0.07	12.4	0.2
		3月	0.01	▲ 0.05		
		4月	0.00	▲ 0.05		
		5月	▲ 0.04	▲ 0.02	28.5	0.1
		6月	0.03	▲ 0.01		
		7月	▲ 0.01	▲ 0.02		
		8月	▲ 0.02	▲ 0.01	32.7	▲ 0.2
		9月	0.02	0.01		
		10月	0.01	0.00		
		11月	0.00	0.00	29.3	0.1
		12月	0.03	0.00		
		22年 1月	0.04	0.03		
2月	▲ 0.01	0.01	8.4	0.0		

(注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年2月)

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	27,494	71,473	29,309	126,747	52,099	5,620	0.94	0.56
専門的・技術的職業	7,685	20,527	3,841	15,179	7,460	980	2.00	1.35
機械・電気技術者	695	1,634	337	1,746	806	31	2.06	0.94
鉱工業技術者	48	84	27	110	41	2	1.78	0.76
建築・土木技術者等	458	1,542	276	1,203	532	66	1.66	1.28
情報処理技術者	478	1,312	388	2,013	1,116	38	1.23	0.65
その他の技術者	79	240	109	552	308	25	0.72	0.43
医師、薬剤師等	390	946	29	146	15	7	13.45	6.48
保健師、看護師等	1,961	5,346	435	1,415	418	136	4.51	3.78
医療技術者	395	1,093	106	423	118	26	3.73	2.58
その他の保健医療	641	1,837	472	1,632	1,056	193	1.36	1.13
社会福祉専門の職業	1,661	4,223	889	2,867	1,693	327	1.87	1.47
美術家、デザイナー等	124	384	278	1,192	509	32	0.45	0.32
その他の専門的職業	755	1,886	495	1,880	848	97	1.53	1.00
管理的職業	114	237	49	309	208	9	2.33	0.77
事務的職業	2,492	5,823	7,323	32,220	13,591	953	0.34	0.18
一般事務員	1,842	4,114	6,370	28,054	9,862	689	0.29	0.15
会計事務員	212	509	407	1,840	1,362	92	0.52	0.28
生産関連事務員	90	225	108	532	423	44	0.83	0.42
営業・販売関連事務員	235	670	347	1,489	1,546	70	0.68	0.45
外勤事務員	9	21	11	16	46	1	0.82	1.31
運輸・通信事務員	62	202	48	119	272	50	1.29	1.70
事務用機器操作の職業	42	82	32	170	80	7	1.31	0.48
販売の職業	3,136	8,901	3,202	13,894	6,793	495	0.98	0.64
商品販売の職業	2,862	8,040	3,090	13,413	6,324	463	0.93	0.60
販売類似の職業	274	861	112	481	469	32	2.45	1.79
サービスの職業	4,543	12,529	2,364	7,802	4,344	535	1.92	1.61
家庭生活支援サービス職	598	1,646	329	1,182	359	78	1.82	1.39
生活衛生サービス職	732	2,424	174	623	272	49	4.21	3.89
飲食物調理の職業	1,143	3,172	767	2,893	1,461	236	1.49	1.10
接客・給仕の職業	1,114	3,640	432	1,643	769	98	2.58	2.22
居住施設・ビルの管理	670	822	533	952	1,231	48	1.26	0.86
その他のサービス職	286	825	129	509	252	26	2.22	1.62
保安の職業	870	2,647	242	931	833	183	3.60	2.84
農林漁業の職業	112	337	186	706	247	31	0.60	0.48
運輸・通信の職業	2,022	5,178	1,508	5,963	3,091	385	1.34	0.87
鉄道運転の職業	-	-	1	8	-	-	-	-
自動車運転の職業	1,857	4,865	1,272	4,910	2,802	349	1.46	0.99
船舶・航空機運転の職業	-	1	-	5	-	-	-	0.20
その他の運輸の職業	137	246	211	941	215	26	0.65	0.26
通信の職業	28	66	24	99	74	10	1.17	0.67
生産工程・労務の職業	6,520	15,294	9,307	44,578	15,532	2,049	0.70	0.34
金属材料製造の職業	70	139	61	315	225	23	1.15	0.44
化学製品製造の職業	50	80	27	121	165	11	1.85	0.66
窯業製品製造の職業	49	107	58	257	245	35	0.84	0.42
土石製品製造の職業	3	4	2	10	6	1	1.50	0.40
金属加工の職業	628	1,533	612	2,823	1,905	234	1.03	0.54
金属溶接・溶断の職業	98	238	171	776	260	33	0.57	0.31
一般機械器具組立修理	360	726	827	3,985	650	52	0.44	0.18
電気機械器具組立修理	185	382	307	1,742	327	42	0.60	0.22
輸送用機械組立修理	435	1,295	1,029	4,838	775	121	0.42	0.27
計器・光学機組立修理	2	7	6	58	1	-	0.33	0.12
精穀・製粉・調味製造	23	52	17	73	119	16	1.35	0.71
食料品製造の職業	321	793	324	1,282	752	75	0.99	0.62
飲料・たばこ製造	14	57	7	37	46	1	2.00	1.54
繊維の職業	34	57	27	161	98	12	1.26	0.35
衣服・繊維製品製造	218	379	52	272	102	21	4.19	1.39
木・竹・草・つる製造	31	69	60	360	138	20	0.52	0.19
パルプ・紙・紙製品製造	27	89	21	117	232	33	1.29	0.76
印刷・製本の職業	65	148	72	364	295	29	0.90	0.41
ゴム・プラスチック製品製造	257	656	151	702	816	126	1.70	0.93
革・革製品製造	1	4	3	18	16	2	0.33	0.22
装身具等製造	4	16	11	59	34	2	0.36	0.27
その他の製造制作	268	645	359	1,668	720	89	0.75	0.39
定置・建設機械運転	104	232	94	366	181	15	1.11	0.63
電気作業	175	498	118	545	300	50	1.48	0.91
採掘の職業	3	21	2	15	7	3	1.50	1.40
建設躯体工事の職業	162	573	108	348	155	26	1.50	1.65
建設の職業	249	819	180	730	418	68	1.38	1.12
土木の職業	353	875	261	1,012	363	93	1.35	0.86
運搬労務の職業	965	1,931	983	4,021	3,173	375	0.98	0.48
その他の労務の職業	1,366	2,869	3,357	17,503	3,008	441	0.41	0.16
分類不能の職業	-	-	1,287	5,165	-	-	-	-
(IT関連計)	815	2,109	761	3,812	1,854	79	1.07	0.55
(福祉関連計)	4,042	10,891	1,425	4,719	2,240	493	2.84	2.31
(うち介護関連小計)	1,906	5,086	920	3,049	1,715	345	2.07	1.67

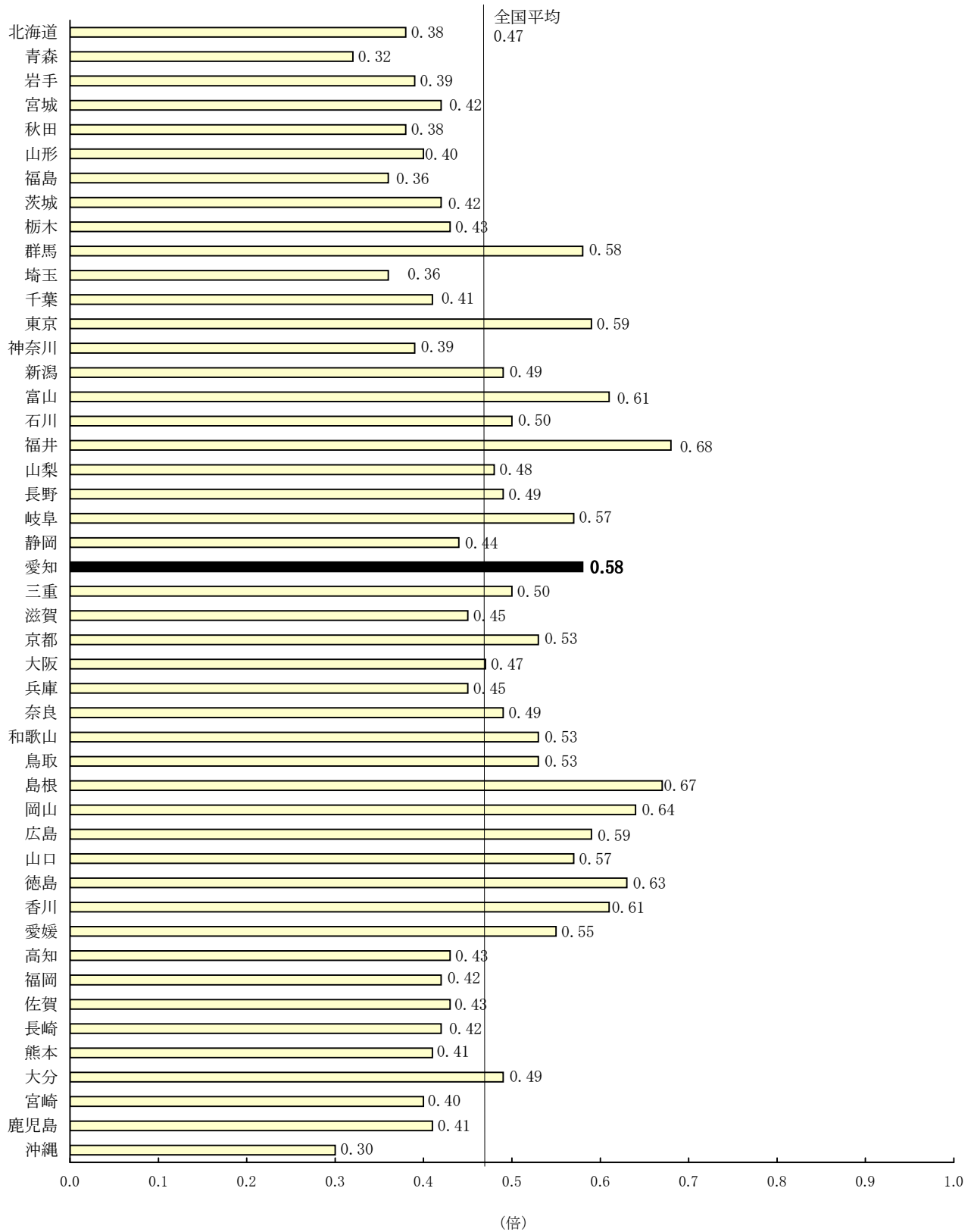
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年2月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	27,494	71,473	29,309	126,747	52,099	5,620	0.94	0.56
19歳以下	623	1,180	620	1,862	765	131	1.00	0.63
20歳～24歳	3,038	6,718	3,051	10,716	5,002	572	1.00	0.63
25歳～29歳	4,086	10,634	4,046	16,747	6,937	869	1.01	0.63
30歳～34歳	3,914	10,379	3,878	16,466	7,125	785	1.01	0.63
35歳～39歳	3,830	9,694	3,951	16,242	8,049	812	0.97	0.60
40歳～44歳	2,652	6,453	3,028	12,520	6,196	555	0.88	0.52
45歳～49歳	1,916	5,606	2,277	11,195	5,532	490	0.84	0.50
50歳～54歳	1,648	5,049	1,937	9,919	4,353	411	0.85	0.51
55歳～59歳	1,769	6,299	2,037	12,045	3,662	389	0.87	0.52
60歳～64歳	2,257	6,738	2,679	14,009	3,074	476	0.84	0.48
65歳以上	1,761	2,723	1,805	5,026	1,404	130	0.98	0.54
年齢計	27,494	71,473	29,309	126,747	52,099	5,620	0.94	0.56
24歳以下	3,661	7,898	3,671	12,578	5,767	703	1.00	0.63
25歳～34歳	8,000	21,013	7,924	33,213	14,062	1,654	1.01	0.63
35歳～44歳	6,482	16,147	6,979	28,762	14,245	1,367	0.93	0.56
45歳～54歳	3,564	10,655	4,214	21,114	9,885	901	0.85	0.50
55歳以上	5,787	15,760	6,521	31,080	8,140	995	0.89	0.51

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成22年2月 全国平均0.47倍 [原数値0.50倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成20年		平成21年			
	平成20年平均	平成21年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	4,018 (1.0)	4,001 (▲ 0.4)	3,958 (0.4)	3,934 (▲ 0.6)	4,076 (0.0)	4,024 (▲ 1.4)	3,970 (0.3)	
就業者	3,903 (0.9)	3,819 (▲ 2.2)	3,842 (0.1)	3,781 (▲ 1.7)	3,867 (▲ 2.3)	3,822 (▲ 3.7)	3,804 (▲ 1.0)	
雇用者	3,427 (0.5)	3,333 (▲ 2.7)	3,370 (▲ 1.1)	3,292 (▲ 2.0)	3,404 (▲ 2.0)	3,342 (▲ 4.7)	3,293 (▲ 2.3)	
完全失業者	115 (6.5)	182 (58.3)	116 (10.5)	152 (36.9)	209 (74.2)	201 (77.9)	166 (43.1)	
完全失業率	2.9% (0.2P)	4.5% (1.6P)	2.9% (0.2P)	3.9% (1.1P)	5.1% (2.2P)	5.0% (2.2P)	4.2% (1.3P)	
完全失業率(全国)	4.0% (0.1P)	5.1% (1.1P)	3.9% (0.2P)	4.6% (0.6P)	5.2% (1.2P)	5.4% (1.4P)	5.0% (1.1P)	

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成20年		平成21年			
	平成20年平均	平成21年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,809 (0.9)	3,720 (▲ 2.3)	3,774 -	3,672 (▲1.2)	3,750 (▲3.0)	3,734 (▲3.7)	3,724 (▲ 1.3)	
建設業	296 (▲ 1.7)	312 (5.4)	294 -	320 (6.0)	302 (2.7)	304 (2.7)	320 (8.8)	
製造業	1,112 (0.5)	991 (▲10.9)	1,090 -	1,010 (▲12.6)	1,026 (▲10.8)	959 (▲8.9)	968 (▲11.2)	
情報通信業	101 (18.8)	78 (▲22.8)	82 -	70 (▲2.8)	71 (▲19.3)	80 (▲25.2)	90 (9.8)	
運輸業、郵便業	183 (2.2)	211 (15.3)	192 -	200 (7.5)	205 (6.2)	225 (5.1)	212 (10.4)	
卸売業、小売業	641 (▲ 2.6)	596 (▲ 7.0)	614 -	575 (1.1)	599 (▲6.6)	640 (▲2.6)	572 (▲ 6.8)	
金融業、保険業	77 (1.3)	74 (▲ 3.9)	80 -	76 (7.0)	67 (▲14.1)	76 (▲6.2)	79 (▲ 1.3)	
宿泊業、飲食サービス業	184 (5.7)	226 (22.8)	192 -	215 (9.7)	242 (18.6)	251 (11.6)	198 (3.1)	
教育、学習支援業	153 (▲ 0.6)	149 (▲ 2.6)	160 -	145 (15.1)	145 (▲8.2)	144 (▲7.7)	164 (2.5)	
医療、福祉	296 (4.6)	306 (3.4)	295 -	303 (6.3)	319 (5.6)	296 (▲2.3)	307 (4.1)	
サービス業(他に分類されないもの)	550 (0.0)	276 (▲49.8)	293 -	292 (2.1)	266 (▲7.3)	265 (▲18.5)	280 (▲ 4.4)	

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
四半期については平成19年11月改訂の日本産業分類、年平均は平成14年3月改訂の旧産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成20年		平成21年					
	17年	18年	19年	20年	21年	10月～12月	P	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月		
総数	%	%	%	%	%	%	P	%	P	%	P	%	P
	3.4	2.8	2.7	2.9	4.5	2.9 (0.1)		3.9 (1.1)	5.1 (2.2)	5.0 (2.2)		4.2 (1.3)	
男	3.3	2.8	2.8	2.6	4.5	2.6 (0.1)		3.6 (1.1)	4.9 (2.1)	4.9 (2.4)		4.4 (1.8)	
女	3.4	2.7	2.7	3.2	4.7	3.3 (0.1)		4.2 (1.0)	5.5 (2.5)	5.1 (1.9)		3.8 (0.5)	
15～24歳	5.7	5.9	5.5	5.2	8.2	4.2 (▲0.3)		7.9 (3.4)	8.3 (2.3)	8.9 (2.9)		7.2 (3.0)	
25～34歳	4.3	3.4	3.9	4.2	5.8	4.4 (0.2)		4.6 (0.4)	5.9 (1.8)	6.7 (2.8)		5.8 (1.4)	
35～44歳	2.8	2.2	2.0	2.1	4.1	1.9 (▲0.3)		3.1 (0.9)	5.9 (3.5)	4.2 (2.3)		3.3 (1.4)	
45～54歳	2.0	2.0	1.7	2.3	3.5	2.7 (0.5)		2.9 (0.7)	3.9 (1.8)	3.2 (1.2)		3.5 (0.8)	
55～64歳	3.6	2.6	2.2	2.3	4.3	2.6 (0.6)		3.8 (1.8)	4.2 (2.0)	5.4 (3.3)		3.6 (1.0)	
65歳以上	1.4	1.1	1.0	1.2	1.7	1.2 (▲0.6)		1.2 (▲0.6)	1.6 (0.7)	1.9 (0.5)		2.3 (1.1)	

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成22年2月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 19年	111.3	98.8	99.8	105.1	107.8	94.8
20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
21年	74.9	92.8	68.2	104.8	54.8	156.0
21年 1月	65.5	91.4	62.0	105.0	73.1	180.0
2月	55.8	91.0	55.4	106.6	61.8	177.7
3月	63.2	91.4	55.4	103.4	53.7	195.1
4月	59.1	93.2	59.6	106.1	51.4	213.6
5月	64.9	91.5	59.6	105.5	46.9	150.3
6月	78.0	92.6	65.1	105.6	50.5	157.3
7月	82.0	93.1	69.3	105.4	54.8	149.3
8月	67.8	92.3	66.9	104.8	52.1	132.5
9月	89.6	93.3	76.5	104.7	55.6	140.0
10月	90.2	94.5	81.3	104.9	59.4	148.7
11月	93.6	94.5	83.1	105.2	49.9	121.6
12月	89.0	94.2	83.7	104.8	48.6	106.0
22年 1月	82.6	—	—	—	58.7	148.2
2月	—	—	—	—	56.6	141.0

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」